

新たな大豆政策に対応した早期の体制確立を

～全国大豆生産改善検討会～

平成11年11月11、12の両日、北海道において、県担当者、普及センター、経済連等の大豆関係者約160名が参加して「平成11年度 全国大豆生産改善検討会」が開催されました。今年度は、「新たな大豆政策大綱」の決定後初めての検討会であり、新政策の概要、新たな制度の下での販売対策を中心に検討が行われました。

はじめに、当課から新たな制度について説明しました。新たな制度は、これまでの不足払い制度に代えて、全銘柄一定の助成額（平成12年産は8,350円/60kg）を交付することとし、また価格の低下が経営に与える影響を緩和するため、新たに「大豆作経営安定対策」を創設するというものです。

説明者は「新たな制度は、努力した者が報われる仕組みになっている。今後は、実需者のニーズに沿った生産・販売を推進し、自らの経営感覚の十全な発揮によるより高い手取りを実現してほしい。」と、新たな枠組みの下での生産者、販売団体のいち早い体制整備とそれに基づく取組の展開を促しました。

次に、全農、富山県経済連から新制度下での販売戦略などについて講演があり、「国産というブランドだけで売れる時代は終わり、これからは産地や品種の利点を最大限利用し販売していかなければならない。そのためには、産地からユーザーへの情報発信が重要である。」と情報交換・提供の重要性について述べました。

また、地場流通・地場消費拡大の例として、栃木県の県産大豆の学校給食への供給、北海道本別町の地場大豆の加工品販売の取組が発表されました。

今後、国産大豆を安定的に販売していくためには、上記のとおり、ニーズに沿った生産、実需者との連携等を通じた需要の拡大が重要になってきます。大豆関係者が一体となって、大豆生産の定着・安定に向けた取組みを展開しましょう。

アイオワ州とは

大豆NEWS vol.1（11月25日発行）ではアイオワ州大豆懇談会について紹介しました。アイオワ州は、日本向け食品用大豆の生産に精力的に取り組んでおり、豆腐用バラエティー大豆として有名なビントン（平成10年輸入量約4万t）は、アイオワ州で開発されたものです。

発行：不定期

発行元：農林水産省畑作振興課 豆類班 tel 03-3502-8111

内線 E-mail

豆類班長 鈴木良典 4333 yoshinori_suzuki@nm.maff.go.jp

農産園芸専門官 河合亮子 4318 ryoko_kawai@nm.maff.go.jp

大豆企画係長 後藤 寿 4319 hisashi_gotou@nm.maff.go.jp

大豆指導係 一関英樹 " hideki_ichinoseki@nm.maff.go.jp

・記事や大豆生産振興に関する御質問・御感想など、御自由にお寄せください。

・記事を転載される場合は、御一報ください。